

NEW HOUSING JOURNAL

VOL.11

10

October

2009

新

住宅

ジャーナル

本気でやってるか？

太陽光発電

# 太陽光発電の主な動き (3月～9月)

- 3月 「太陽光発電販売施工協会」を設立。  
横浜環境デザイン (横浜市都筑区) やグローバル商事 (同戸塚区) など7社が中心。
- 4月1日 東京都墨田区・市価の60%の価格で太陽光発電を設置できる制度を施行。  
発電容量3.8kW規模の設置費用: 約260万円が約160万円で設置可能。
- 4月6日 アイフルホームカンパニーが、太陽光発電で電気自動車の充電ができる「セシボ・アニバーサリー」のモデルハウスを発表。坪単価約4.4万円。今年度販売目標5000棟。
- 4月1日 京都府・エコポイント点数を従来の5倍に拡充。  
1kWで2万5000ポイント。3・4kWで8万5000ポイント (8万5000円相当)  
設置戸数をこれまでの約8000戸から1万5000戸に増やすことを目標にかかげる。
- 4月15日 伊藤忠商事・アメリカの太陽光発電販売会社「ソーラーネット」社を買収。  
太陽光発電事業の売り上げを1000億円規模に拡大する方針。  
岩手県・住宅用太陽光発電システム導入に補助金を交付。  
1システム当たり2万円で、上限は500棟。
- 4月20日 びわこ銀行が基準金利から最大1.3%金利優遇「太陽光発電住宅ローン」を開始。住宅の新築、購入、リフォームが対象。9月30日まで。金利優遇は設置で0.3%、取引状況で0.2～1.0%優遇。
- 4月25日 クレバリーホーム。太陽光発電システムを搭載した「QUALIS+G (クオリス・ジー)」全国の各店舗「限定5棟」にて販売。1290万円より。  
電力会社の得な料金体系などを利用すると年間約14万円の光熱費を削減。
- 4月27日 積水ハウス・太陽光発電つき戸建住宅の販売目標09年度6000棟と発表。08年度実績約2000棟の3倍。  
自治体の補助のほかに約2割値引する制度を設け、太陽光発電住宅を全体の3分の1まで引き上げる。
- 4月30日 埼玉県・住宅用太陽光発電設置費の補助金の814件に達する。県の予算で、約3億9000万円を夏までに使い切る予定。
- 5月1日 新昭和が創立40年を迎え「太陽光発電の家」住むECO”フェア」を開催。先着100棟限定。
- 5月 大阪府堺市が1日、高槻市が11日、太陽光発電システム設置補助金を本格化。  
堺市の補助金額は1kWあたり7万円。現在2100棟から4年後の2013年度に1万棟を目指す。  
高槻市の補助金額は1kWあたり3万円。  
長野県小諸市が市内8小中学校の太陽光発電装置で発電した電力を「グリーン電力証書」に換算して販売開始。売却益は年間約70万円。8校で最大計1562kW時で年間10万キロワットを発電。グリーン証書は「太陽光発電ネットワーク」を通じて1キロワット時15円で企業に売却し、小諸市に約7・5円を還元する。
- 5月11日 イオンと京セラ、一般住宅向け太陽光発電システムの販売で提携。  
イオンのショッピングセンターに京セラが販売店をテナントとして出店。  
京セラは99年から開始した自社商品を扱う地域密着型のフランチャイズ65店舗を2010年3月末に100店舗、2012年3月末に200店舗に増やす計画。
- 5月15日 サンテックパワー社、日本に太陽光発電販売100社を構築し事業を強化
- 6月1日 鹿児島銀行が「太陽光発電住宅ローン」の取扱を開始。太陽光発電を設置した住宅の新築や購入で0.1%の金利引下げとグリーン電力証書を提供。「太陽光発電リフォームローン」では太陽光発電のリフォームを行った場合0.20%の金利引き下げを実施。
- 6月1日 ふくおかフィナンシャルグループ (福岡銀行、親和銀行、熊本ファミリー銀行)・太陽光発電付き住宅のローン契約者に「エコ・アクション・ポイント」3000ポイントを提供。  
クレジットカード大手のJCB (東京) が手掛ける商品に交換できるポイント制度。
- 6月15日 産廃処理業大手の共同土木 (埼玉県上尾市) が、新築住宅の太陽光発電による環境付加価値 (1kW4円想定) を買い取り、ゼネコンのCO2削減義務を負う開発現場等へのクレジットとして提供、ゼネコンからの仕事の受注UPに結びつける新システムを開始。戸建住宅約100棟分のグリーン電力でゼネコンのCO2削減義務100tに相当。
- 7月1日 秋田県横手市・市民団体「おひさま発電のまち横手・推進協議会」設立総会を開催。  
NPOと行政、民間の3者が協働。
- 7月14日 三菱重工グループ菱興7社とOMソーラー、エネルギーの65%を太陽光で自給できる住宅屋根置きユニット「エコスカイルーフ」発売。10月中旬に販売開始。2010年度500戸目標。
- 7月 シャープ・施工研修施設を東京都内に開設。
- 7月 カネカ、薄膜系太陽電池の特長が活かせるタイプを積極的に展開することにより、日本国内における住宅市場向けの事業展開を強化。
- 7月25日 ヤマダ電機がサンテックと提携。持ち株会社(株)ウエストホールディングス傘下に(株)ヤマダ電機ソーラーエナジーを設立。
- 8月19日 コジマ電機が太陽光発電の販売強化。専門スタッフ500人を拝眉。
- 8月24日 埼玉県内のさいたま、川越、深谷、熊谷の4市168郵便局で、京セラの太陽光発電設備の設置取り次ぎサービスを開始。郵便局内にチラシを置き、設置希望者には京セラのFC店に取り次ぐ。
- 8月25日 (株)ノーリツ、9月から三菱電機(株)からの商品供給を受け、太陽光発電の販売・施工を開始。首都圏・関西圏を中心にエリア限定で販売を開始し、2010年よりエリア拡大。

太陽光の導入をすすめる。  
発電効率に関しては、非シリコン素材 (CIGSやCISの化合物) が発電効率5%、薄膜が10%など発電効率は低い。その一方で結晶型のシリコン素材は、薄膜より高いが、発電効率が16・5%と20%と良い。

屋根面積が狭いと結晶系が良いが、また次のシナリオとしては、今年のも日陰では効率が悪いので100%はムリなので7割ほどという意味である。

薄膜の方も効率があがれば普及する。日本の施工のこれからの展望としては、新築にそのまま付けていくことである。新築の7割に設置していく、というのも日陰では効率が悪いので100%はムリなので7割ほどという意味である。

11月から売電価格が倍になり、省エネ効果があがる。設備投資にすると20年30年であるが、地方自治体では15年目標にしようとしている。

さらに屋根一体型で新築は10年で償却する目標を打ち立てている。ハウスメーカーを対象にした調査によると、新築だと同時施工でかなり安価にできることが分かってきた。そこで、太陽光電池のみならず、家も含めて売ろうというのがこれからのコストダウンのモットーである。

施工品質・販売品質・アフター  
品質の向上を目指す

一般社団法人・太陽光発電販売施工協会（横浜市都筑区勝田町 池田真樹 会長）は、今年の3月3日に発足した。

同協会は、主に10年以上の施工販売実績を持つ会員企業17社が集まり結成。（株）横浜環境デザイン（神奈川県）、（株）グローバル商事（神奈川県）、（株）スカイテック（東京都）、（株）大協リビン（大阪府）、九昭電設工業（福岡県）、（株）饒平名エコステーション（沖

縄県）、新興マタイ（長野県）、（株）ステック・エコ（徳島県）、（有）エコサポート奄美（鹿児島県）、（株）サポート関西（大阪府）、（株）JRC（神奈川県）、（有）充電工（埼玉県）、（株）住まいるサポート（岡山県）、大同商事（大阪府）、（株）電友舎（新潟県）、山口真空（神奈川県）、ユニバーサルエコロジー（愛知県）、新栄電子計測器（神奈川県）、（株）たけでん（大阪府）マテリア



菱田剛志 副会長・代表理事



協会事務局は（株）横浜環境デザインの2階

1. 市場動向・技術情報等の収集提供
2. 良質な施工技術の共有及び適正な販売技術の取得活用
3. 会員相互の交流及び関係機関・団体等との連携の促進
4. 会員顧客に対する会員相互のアフターサービス体制の確立
5. 公益性のある事業に対する技術等の支援
6. 広報・啓発活動
7. 事業者や消費者に対する相談等の業務

同協会の目的は、施工品質・販売品質・アフター品質の向上を目指し、以下の事業を行っている。

8. CO2排出権取引及びグリーン電力に関わる事業
9. 市民発電所等の設置事業
10. システムの販売・施工
11. その他、目的を達成するために必要な事業

年会費は5万円。入会にあたっては審査を行う。会員にふさわしい一定以上の施工品質を備えているかどうか条件となる。

前記の事業内容や会員企業の実績を見れば分かると思うが、経験に乏しい施工店を手とり足とり教える協会ではないことは言うまでもないだろう。



補助金は国1kWあたり7万円  
東京都1kWあたり10万円

チームがサポートをおこなっている。サポート内容は単なる取り付けだけではない。窓まわりの断熱工事など、省エネ住宅としての効果を十分に引き出すための設計サポートを行っており、新・省エネ法や長期優良住宅にも対応したトータルサポートとなっている。

〒224-0034  
横浜市都筑区勝田町1044  
TEL 045-159015470  
FAX 045-159015480